



2020年12月期 第2四半期 決算説明資料

2020年 8月 13日
富士ソフト 株式会社



目次

P2. 2020年12月期第2四半期 連結業績

P12. 上期業況



1.連結業績ハイライト① (2Q累計1-6月実績)

売上高はライセンス販売の増加とシステム構築分野が堅調に推移したことにより増収

◇売上高は、ライセンス販売を中心にプロダクト・サービスが好調に推移したことに加え、組込／制御系では社会インフラ、自動車関連、業務系では流通サービス業向け、製造業向けが堅調に推移したことにより、前同比107.9%の122,568百万円となりました。

営業利益は増収により増益

◇営業利益は、増収により前同比126.2%の8,446百万円となりました。

◇経常利益は、前同比127.1%の8,677百万円となりました。

◇親会社株主に帰属する四半期純利益は、前同比103.5%の3,868百万円となりました。

(単位：百万円)

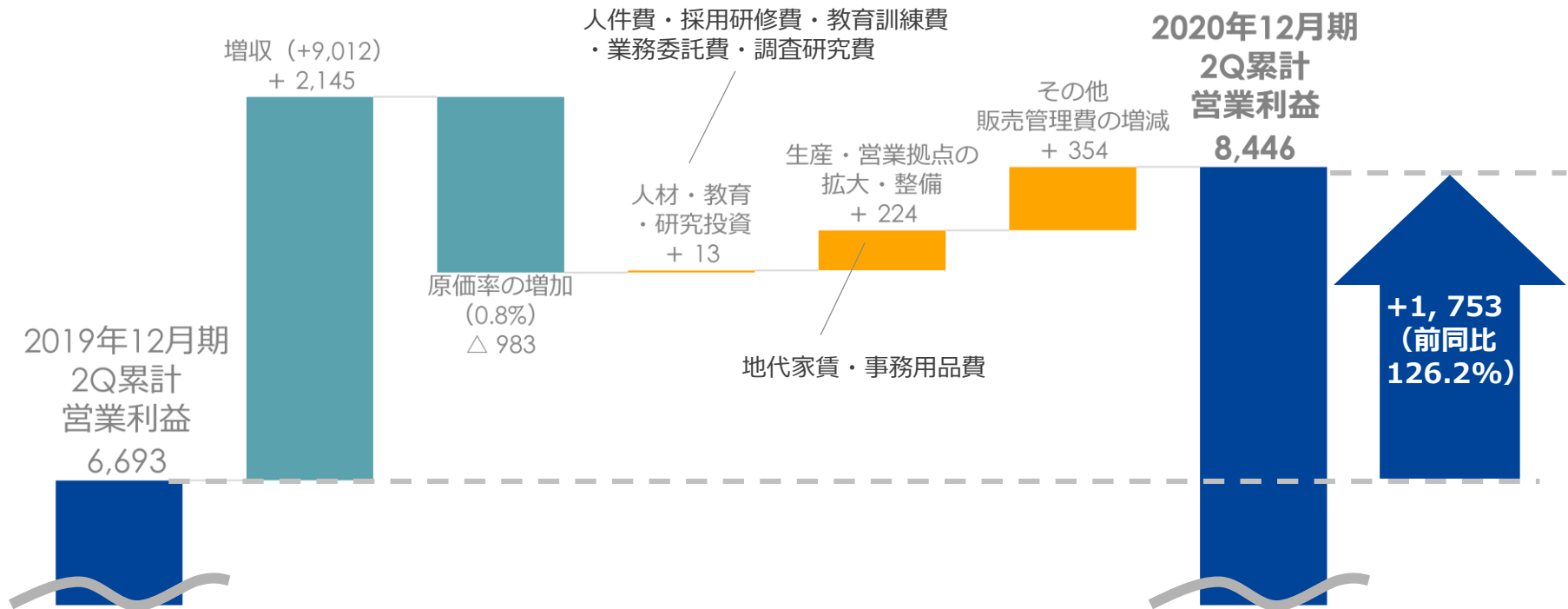
	2019年12月期 2Q累計実績	2020年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比	2020年12月期 2Q累計計画	計画比
売上高	113,556	122,568	+9,012	107.9%	116,500	105.2%
営業利益	6,693	8,446	+1,753	126.2%	6,700	126.1%
営業利益率	5.9%	6.9%			5.8%	
経常利益	6,825	8,677	+1,851	127.1%	6,850	126.7%
経常利益率	6.0%	7.1%			5.9%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,736	3,868	+131	103.5%	3,850	100.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	3.3%	3.2%			3.3%	

連結営業利益の状況 (1-6月)

売上総利益の増加



販売管理費の抑制





1.連結業績ハイライト②（2Q区間4-6月実績）

売上高は前同比107.7%と増収

売上原価率は77.4%に増加

◇売上原価は、リモートワークの普及などに関連するライセンス販売の増加などにより、77.4%になりました。（前期：76.8%）

販売費及び一般管理費は前年同期より574百万円減少

◇販売費及び一般管理費は、採用数の抑制による研修・教育関連費用および、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の出張・移動に係る費用の減少により、前年同期より574百万円減少となりました。

◇上記により、営業利益は前同比145.0%の3,986百万円となりました。

（単位：百万円）

	2020年12月期 1Q実績	前同差	前同比	2020年12月期 2Q区間実績	前同差	前同比
売上高	59,707	+4,493	108.1%	62,861	+4,519	107.7%
売上原価	45,741	+3,995	109.6%	48,638	+3,855	108.6%
売上原価率	76.6%			77.4%		
売上総利益	13,965	+498	103.7%	14,222	+663	104.9%
販売費及び一般管理費	9,506	△ 16	99.8%	10,236	△ 574	94.7%
営業利益	4,459	+515	113.1%	3,986	+1,237	145.0%
営業利益率	7.5%			6.3%		



2. 主なグループ会社売上高・営業利益

(単位:百万円)

	2020年 12月期	売上高	営業利益	
富士ソフト	2Q累計実績	82,613	4,444	売上高は、組込/制御系では社会インフラ、自動車関連、業務系では流通・サービス業向け、製造業向け、システムインフラ構築やインターネットサービス分野を中心にシステム構築事業が好調に推移しました。また、プロダクト・サービスも他社ライセンス販売が好調に推移し、増収となりました。営業利益は、増収や販管費の抑制により増益となりました。
	前同差	+10,173	+1,329	
	前同比	114.0%	142.7%	
サイバネットシステム	2Q累計実績	11,871	2,031	売上高は、国内CAEソリューションサービス事業、マレーシア子会社等が減収となりましたが、国内ITソリューションサービス事業、台湾およびベルギーの海外子会社が堅調に推移し、増収となりました。営業利益は増収及び経費の減少等により増益となりました。
	前同差	+72	+406	
	前同比	100.6%	125.0%	
ヴィンクス	2Q累計実績	14,082	1,122	売上高につきましては、小売業におけるキャッシュレス化、マルチベンダー化(ハードウェアとソフトウェアの分離)のニーズの高まりにより、パッケージ等の開発売上が増加しました。一方、新型コロナウイルスによる顧客の店舗休業および店舗展開計画の延伸により、ハードウェア販売等の売上は減少し、減収となりました。利益面につきましては、開発生産性の向上により、増益となりました。
	前同差	△ 182	+160	
	前同比	98.7%	116.7%	
サイバーコム	2Q累計実績	6,863	419	売上高は、サービス事業における構築系案件やソフトウェア開発事業における通信(5G)系案件などにより増収となりました。営業利益は、原価率改善により増益となりました。
	前同差	+52	+85	
	前同比	100.8%	125.6%	
富士ソフト サービスビューロ	2Q累計実績	4,637	332	売上高は、コールセンターサービスでは官公庁・地方自治体、民間ともに堅調に推移しました。BPOサービスでは地方自治体を中心に受注を伸ばしましたが、官公庁向け大型BPO業務の受注ができなかったことにより、大幅な減収となりました。営業利益は、減収により減益となりました。
	前同差	△ 1,470	△ 70	
	前同比	75.9%	82.5%	

※「2020年12月期2Q累計実績」欄には、各社2020年1～6月の実績を記載しています。

3.連結セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	2020年12月期売上高		前同差	前同比	2020年12月期営業利益		前同差	前同比
	2Q累計実績	構成比			2Q累計実績	営業利益率		
全社計	122,568	100.0%	+9,012	107.9%	8,446	6.9%	+1,753	126.2%
SI事業	115,936	94.6%	+10,568	110.0%	7,796	6.7%	+2,256	140.7%
システム構築	67,133	54.8%	+2,355	103.6%	4,052	6.0%	+1,015	133.4%
組込系／制御系ソフトウェア	33,077	27.0%	+1,354	104.3%	2,387	7.2%	+668	138.9%
業務系ソフトウェア	34,056	27.8%	+1,001	103.0%	1,664	4.9%	+346	126.3%
プロダクト・サービス	48,803	39.8%	+8,213	120.2%	3,743	7.7%	+1,241	149.6%
プロダクト・サービス	41,683	34.0%	+8,348	125.0%	3,254	7.8%	+1,186	157.4%
アウトソーシング	7,119	5.8%	△ 134	98.1%	489	6.9%	+54	112.5%
ファシリティ事業	1,327	1.1%	△ 131	91.0%	459	34.6%	△ 173	72.6%
その他事業	5,304	4.3%	△ 1,424	78.8%	190	3.6%	△ 330	36.6%

セグメント別売上高のポイント

●組込系／制御系ソフトウェア

売上高は、社会インフラ系、自動車関連が堅調に推移したことにより、前同比104.3%と増収になりました。営業利益は、増収により前同比133.4%と増益になりました。

●業務系ソフトウェア

売上高は、流通・サービス向け、製造業向け、システムインフラ構築やインターネットビジネス分野が堅調に推移し、前同比103.0%の増収となりました。営業利益は、増収により前同比126.3%と増益になりました。

●プロダクト・サービス

売上高は、他社ライセンス販売、自社プロダクトの販売が好調に推移し、前同比125.0%と増収となりました。営業利益は、増収により前同比157.4%と増益になりました。

●アウトソーシング

売上高は、海外顧客の店舗休業によるサービス利用料の減少等により、前年同比98.1%の減収となりました。営業利益は、前期に事業所移転などの支出があったこと、当期は販管費を抑制したことなどにより前同比112.5%の増益となりました。



4.連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年12月期	2020年12月期	前同差	前同比	2020年12月期	
	2Q累計実績	2Q累計実績			2Q累計計画	計画比
売上高	113,556	122,568	+9,012	107.9%	116,500	105.2%
売上原価	86,529	94,380	+7,851	109.1%	-	-
売上原価率	76.2%	77.0%	①			
売上総利益	27,027	28,188	+1,161	104.3%	-	-
売上総利益率	23.8%	23.0%				
販売費及び一般管理費	20,334	19,742	△ 591	② 97.1%	-	-
販管費率	17.9%	16.1%				
営業利益	6,693	8,446	+1,753	126.2%	6,700	126.1%
営業利益率	5.9%	6.9%			5.8%	
営業外収益	268	416	+147	154.9%	-	-
営業外費用	196	185	△ 11	94.2%	-	-
持分法による投資損益	60	-	△ 60	-	-	-
経常利益	6,825	8,677	+1,851	127.1%	6,850	126.7%
経常利益率	6.0%	7.1%			5.9%	
特別利益	86	224	+137	257.8%	-	-
特別損失	83	1,064	+981	③ -	-	-
税金等調整前四半期純利益	6,829	7,836	+1,007	114.8%	-	-
法人税等合計	2,019	2,760	+740	136.7%	-	-
四半期純利益	4,809	5,076	+266	105.5%	-	-
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,072	1,208	+135	112.6%	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,736	3,868	+131	103.5%	3,850	100.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	3.3%	3.2%			3.3%	

損益計算書のポイント

① 売上原価率 (77.0%)

他社製品を中心としたライセンス販売の増加

② 販売費及び一般管理費 (△591百万円)

人材投資コストの減少および国内外の出張・移動費用の減少

③ 特別損失 (+981百万円)

投資有価証券評価損、新型コロナウイルス感染症対策費用、事務所移転費用などの増加

5.連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年12月期 期末	2020年12月期 2Q期末	前期末差	2019年12月期 2Q期末(参考)
流動資産	88,009	97,746	+ 9,737 ①	84,274
現金及び預金	22,278	30,830	+ 8,551	23,274
受取手形及び売掛金	49,570	-	△ 49,570	45,851
有価証券	7,000	7,500	+ 500	7,000
たな卸資産	5,930	6,136	+ 206	4,637
その他	3,229	53,279	+ 50,049	3,510
固定資産	119,609	125,181	+ 5,572 ②	115,216
有形固定資産	86,334	89,787	+ 3,453	81,872
無形固定資産	4,043	4,485	+ 442	4,599
投資その他の資産	29,231	30,909	+ 1,677	28,744
資産合計	207,618	222,928	+ 15,310	199,491
流動負債	48,106	60,516	+ 12,409 ③	43,750
支払手形及び買掛金	13,361	-	△ 13,361	12,668
短期借入金	4,159	22,295	+ 18,135	6,171
コマーシャル・ペーパー	3,000	-	△ 3,000	-
未払費用・賞与引当金	10,476	9,665	△ 810	10,019
未払法人税等	3,534	2,734	△ 800	2,857
工事損失引当金	194	158	△ 36	188
その他	13,380	25,663	+ 12,283	11,843
固定負債	32,691	32,246	△ 445	33,002
長期借入金	22,618	22,272	△ 345	23,097
その他	10,073	9,973	△ 99	9,905
負債合計	80,797	92,762	+ 11,964	76,753
純資産合計	126,820	130,166	+ 3,345	122,737
負債純資産合計	207,618	222,928	+ 15,310	199,491

貸借対照表のポイント

① 流動資産 (+9,737百万円)

受注増による現預金や売上債権の増加

② 固定資産 (+5,572百万円)

体制強化によるオフィススペース確保のためのビル建設資産

③ 流動負債 (+12,409百万円)

固定負債 (△445百万円)

コロナ禍の影響を踏まえた運転資金確保による短期資金調達の増加と長期借入金の減少

6.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2019年12月期 2Q累計実績	2020年12月期 2Q累計実績	前同差
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,639	5,235	△ 2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,576	△ 10,032	△ 7,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,116	13,733	+14,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 90	△ 15	
現金及び現金同等物の増減額	3,856	8,921	
現金及び現金同等物の期首残高	24,587	26,158	
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,444	35,079	

キャッシュ・フローのポイント

●営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は5,235百万円の収入となりました。

なお、法人税等の支払いが増加したことにより、前期より2,404百万円の減少となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

当期はオフィススペース確保のための建設費用などにより、10,032百万円の支出となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は運転資金等に関する借入により、13,733百万円の収入となりました。

7.連結S I 事業の受注高・受注残高

(単位：百万円)

			2020年12月期		2Q累計実績			
	期首受注残高	前同比	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業 合計	54,712	122.6%	119,624	105.6%	115,936	110.0%	58,399	111.2%
システム構築	34,899	111.4%	67,015	97.5%	67,133	103.6%	34,781	98.5%
組込系／制御系ソフトウェア	14,138	110.8%	33,170	101.4%	33,077	104.3%	14,231	103.5%
業務系ソフトウェア	20,761	111.8%	33,845	93.9%	34,056	103.0%	20,549	95.4%
プロダクト・サービス	19,812	149.0%	52,609	118.1%	48,803	120.2%	23,618	137.0%
プロダクト・サービス	17,130	158.7%	45,902	124.9%	41,683	125.0%	21,349	150.4%
アウトソーシング	2,681	107.2%	6,706	86.1%	7,119	98.1%	2,268	74.6%

受注高・受注残高のポイント

●システム構築分野のポイント

- ・組込系/制御系ソフトウェア
社会インフラ系の受注が好調に推移し、期末受注残高は前同比103.5%となりました。
- ・業務系ソフトウェア
製造業向けおよびその他業務系の受注は好調に推移したものの、流通・サービス向け、金融業向けの減少により、期末受注残高は前同比95.4%となりました。

●プロダクト・サービス分野のポイント

- ・プロダクト・サービス
他社ライセンス製品の受注が好調に推移し、期末受注残高は前同比150.4%となりました。
- ・アウトソーシング
運用保守案件や流通業向けサービスの受注の減少により、期末受注残高は前同比74.6%となりました。



8. 配当について

中間配当金は期初予想どおり1株28円

- 中間配当については、創立50周年記念配当 5 円を含めて期初の予想通り28円／株といたします。
- 期末配当についても、期初の予想23円／株から変更ありません。

■ 中間配当（記念配当含む）

（単位：円）

	2020年12月期 第2四半期末	直近の 配当予想	前期実績
1株当たり配当金	28.00円	28.00円	20.00円

■ 期末配当予想

（単位：円）

	2020年12月期 期末	直近の 配当予想	前期実績
1株当たり配当金	23.00円	23.00円	22.00円



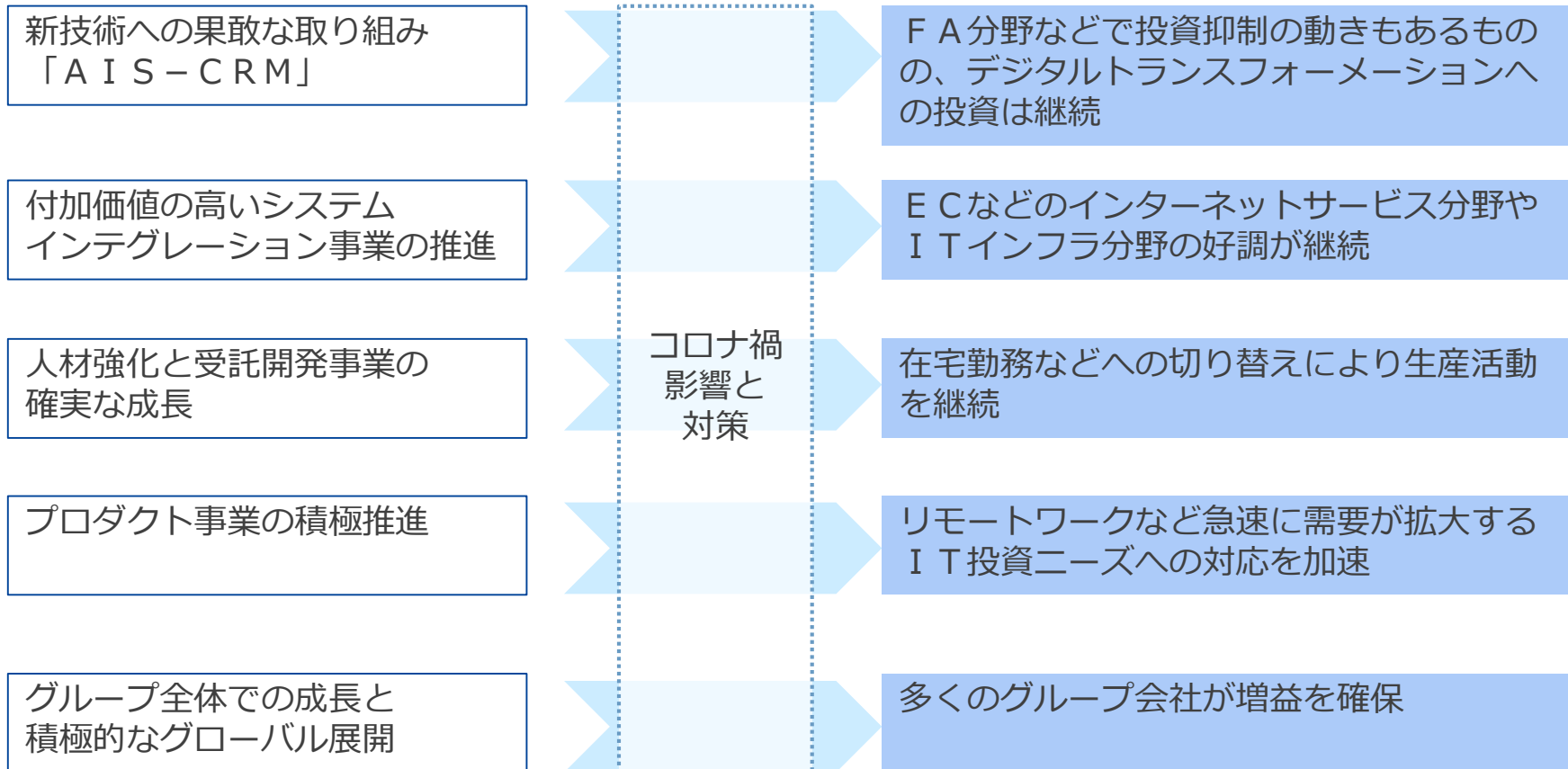
上期業況



2020年度上期の取り組み成果

経営のポイント

2020年度上期の実績・成果



コロナでの影響概観と今後について

影響を受けている代表的なマーケット状況

機械製造業系（自動車含む）：各社業績影響による投資抑制傾向

金融系・流通系：DX化の流れは変わらないものの、一部に投資抑制や需要減あり

公共系：システム開発については、影響ない。GIGAスクール対応等で、プロダクト販売などが好調

海外ビジネスについては、停滞傾向

システムインフラ構築・インターネットサービス分野：多少進捗への影響あるも好調（P15-16）

社会基盤・通信関係：多少進捗への影響あるも好調

PC関連、在宅系ライセンス等：好調
WiFiルータビジネス：在宅対応等のために好調
★商品調達が課題

業務推進体制

社員（複数）が新型コロナウイルスに感染
★社内での緊急事態宣言（2/17～継続中）
★在宅、オフピーク等を駆使
★緊急体制から常態へ
★生産性・品質・ルール等の評価・見直し
★グループ各社：各業態に応じた体制整備を継続

先行投資・経費等への影響

移動費用の削減
人材投資コストの減少

今後の見通し

マーケット状況

★機械製造業・サービス業を中心に、海外含めて、投資回復は見通せない状況
★コロナでのDX化の後押しとなった部分については、投資は継続拡大

在宅関連

★緊急事態宣言下でも十分な成果
★さらなる改善・改良実施して問題無く推進

コスト等

★移動等のコスト抑制傾向は継続
★リモート環境や生産性向上投資へは積極投資実施

ITインフラ分野

VMware 2020 パートナー オブ ザ イヤー賞 受賞

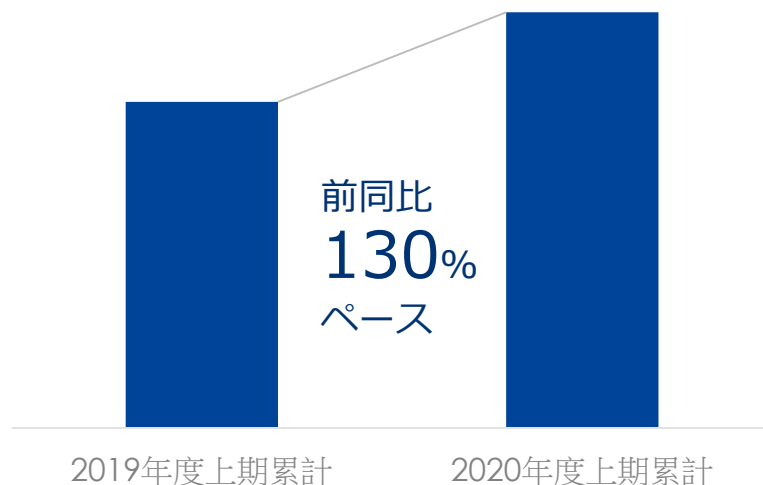
- クラウドプラットフォーム トランスフォーメーション部門でパートナー オブ ザ イヤー賞を受賞（アジア パシフィックおよび日本地域）
- お客様のクラウド移行を、ハイブリッド クラウド、パブリック クラウド、マルチクラウドを問わずに促進する当社の技術力を評価

APN プレミアコンサルティングパートナー認定取得

- AWSパートナーネットワーク（以下 APN）において、最上位となるAPNプレミアコンサルティングパートナーに認定
- 1,000台以上のサーバーを有するデータセンターや、グローバル最大規模のVMware Cloud on AWSの構築、サーバーレスアーキテクチャーを用いたIoT基盤の構築実績などにより、デジタルトランスフォーメーション技術进行评估

クラウド分野における技術力向上とパートナー協業が進展し、事業成長が加速

- システムインフラ構築分野
上期売上高成長率（単体）



新常態に関連したニーズ拡大へ

VMware

- 大型案件受注などで引続き好調
- リモートワークの普及に伴い、仮想環境の活用がさらに拡大する見込み

AWS

- AWSなどのクラウドサービスに関しても、コロナ禍を受けて全体的に利用拡大の方向へ

ネットビジネス分野（E C）

EC市場の拡大

マーケットの拡大（約362兆円※）

独自サイトの強化
競争激化

※「我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備」経済産業省,2019年

協調と独自性への対応

アマゾンエフェクト

有力パートナーの必要性

大規模E C開発の対応力

競争力強化に向けた専門的な支援

当社の実績・強み

- + ECビジネスに関するノウハウ・人材
- + 新たな技術領域でのアドバンテージ
(AI、サイバーセキュリティ、モバイル…)

対応人材の育成を継続

コロナ禍による巣ごもり消費を背景に、中長期的な成長トレンド持続へ

- E C分野上期売上高成長率（単体）



2019年度上期累計

2020年度上期累計

コロナ禍により一部に案件延期などの影響があったものの、高成長が継続

消費者向けECサイト構築(B to C)

- 一部案件の延期があったものの影響は限定的で引続き好調

事業者向けECサイト構築(B to B)

- 市場拡大を背景にリニューアルおよび改修案件を中心に好調

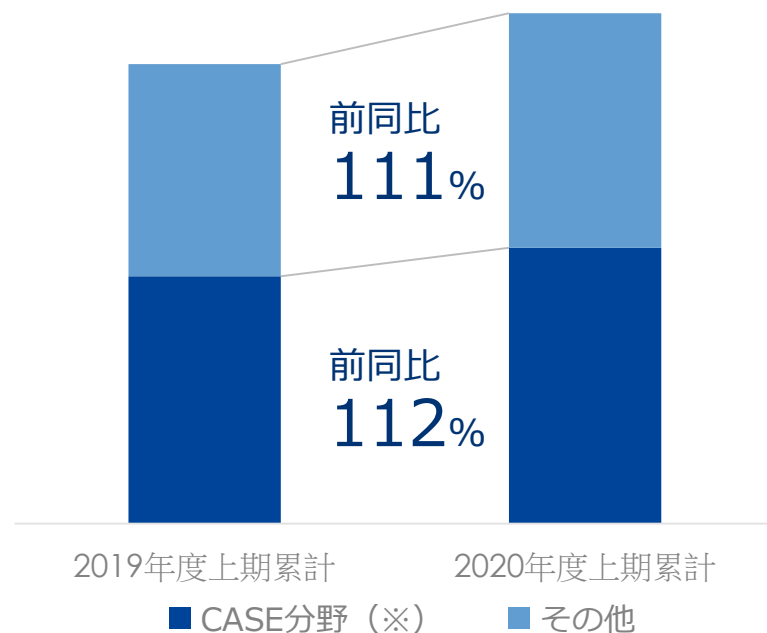
車載ソフトウェア (Automotive)

コロナ禍によりCASE分野の投資抑制・延期が見られ市場環境に不透明感

CASE分野・その他分野の動向

- 上期売上高成長率（単体：分野別集計ベース）

CASE分野：景況感悪化により投資鈍化傾向
 その他分野：コロナ影響前の受注案件あり



- CASE分野の中長期的な開発需要は延期などにより潜在化
- その他分野での投資抑制見込み

需要動向に応じた開発体制の最適化

- お客様投資動向や技術分野毎の需要を見極めながら、開発体制などを柔軟に見直し

先進性の高い高付加価値分野への取り組みは継続

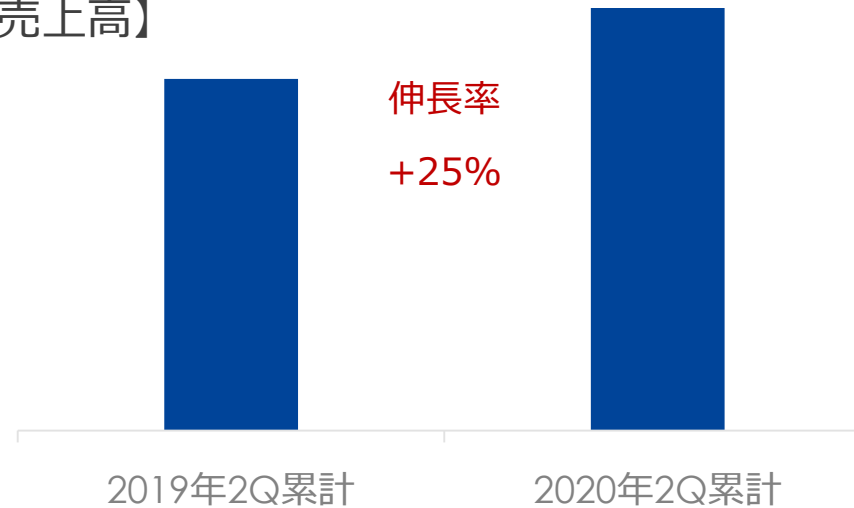
- モデルベース開発
- AutomotiveSPICE、ISO26262
- ドライブシミュレーション

※自動車に関する新しい技術・サービス領域
 （コネクティッド、自動運転、シェアリング、電動化）



プロダクト・サービス分野の状況（売上高）

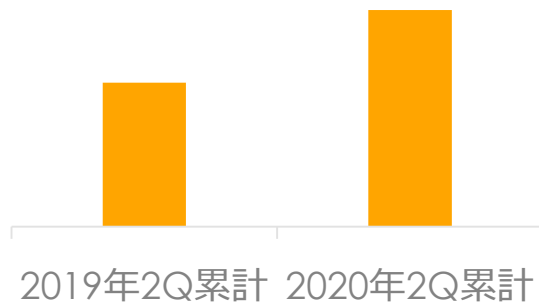
【プロダクト・サービス売上高】



プロダクト・サービス内訳

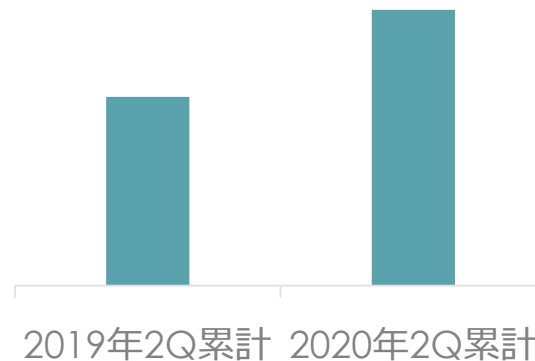
【自社プロダクト売上高】

+51%



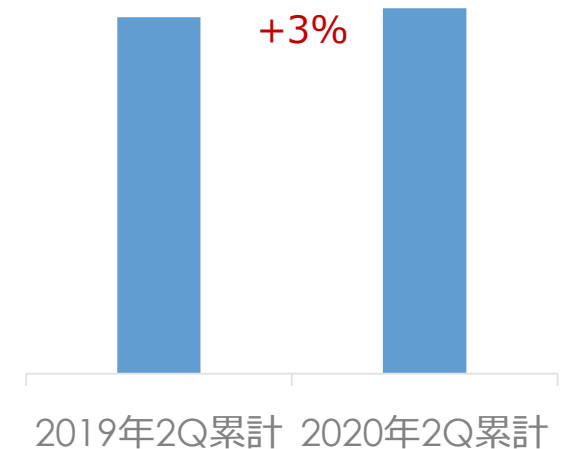
【ライセンスビジネス売上高】

+46%



【物販等】

+3%

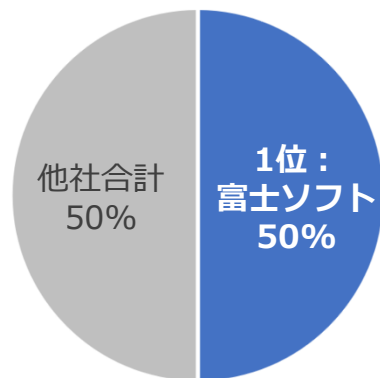


自社プロダクト

SIMフリー市場における現行機種 FS030Wは好調に推移、製品ライン強化により成長持続へ

- 販売台数は好調に推移、現行モデルではSIMフリー向けモバイルルータシェア第1位

【SIMフリー向けモバイルルータシェア(2020年3月/当社調べ)】



新モデルとして一台二役（モバイル用／ホームルータ用）で使用可能なFS040Wを販売開始

- 外出先でのテレワークや在宅勤務などの働き方多様化に応える新ラインナップを2020年7月販売開始



今後もウィズコロナ・アフターコロナに対応する新製品・新サービスを展開予定



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性があります。

また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、併せてご理解いただきますようお願い申し上げます。